

経営管理意識を向上

—ISO27001セミナー—

守りから利益へ

県中小企業センター

企業の経営管理意識の啓発を図ろうと、県中小企業センターは三日、奈良市柏木町の奈良産業活性化プラザで情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格ISO27001（ISMS）を学ぶセミナーを開催し、中小企業の経営者ら約二十五人が参加した。参加者は同規格取得の参考にしよう、専門家の講演に聞き入った。

同センターは、中小企業の人材育成や情報化支援を目的に、IT（情報技術）関連のセミナーを年間五回程度開催している。同セミナーは四回目。

ISMSは、企業などが情報を適切に管理し、機密情報を守るための総合的な仕組み。コンピュータの

セキュリティだけでなく、情報を扱う基本方針（セキュリティポリシー）とこれに基づいたP（計画）D（実行）C（評価）A（改善）までを含めた、危機を最小限に抑える経営管理活動（リスクマネジメント）。セミナーでは、情報セキュリティリーダーコンサルティン

グ「コミュニケーションデザインネットワークス」の米倉高次代表と、検査・認証団体「テュフ ライラン ド ジャパンマネジメント システム部」の谷口公夫氏が講演。

米倉代表は「中小企業の身の丈の合った情報マネジメントへの取り組み」と題して、社会情勢に適合した情報の管理・運営手法を解説。



「顧客は従来のサービスの上で、組織の信頼性・対応力を求めている」と指摘する米倉代表（右）。奈良市柏木町の奈良産業活性化プラザ

同氏はこの中で「情報セキュリティマネジメントには主体的かつ、ホジティブな考えで取り組む」とし、「リスクマネジメントの観点から、顧客は従来のサービスの上で、組織の信頼性・対応力を求めている」と指摘。その上で「経営トップは、ITが組織の戦略と目標の達成を保証する組織構造「ITガバナンス」

に講演。ISMS審査員の立場で、具体的なシステムの運用方法とリスクマネジメントについて語った。

生駒市元町から参加した山中健次さんは「企業の方の情報をたくさんいただく立場にある。その情報を活用するヒントを探りに来た。講演から情報は守るだけでなく、利益を生み出すビジネスチャンスにつながるというイメージがわいた」と話していた。

日本情報処理開発協会（東京都港区）によると、今年九月二十一日現在で、ISMSの取得企業数は全国で二千三百二十六社、近畿で二百二十九社、奈良では三社のみとなっている。